

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動 活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														24,902	24,902				
1	総	茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業	PDCAサイクルを 手法に環境に影 響を与える業務 及びエネルギー 使用量について 管理し、自然環 境の保全、省エ ネルギー化の推 進及び温室効果 ガスの排出抑制 を図ります。	職員	定例 定型	環境に配慮した 業務改善の提案 数	実践可能な提 案数年1件以 上	実践可能な提 案数年1件以 上	実践可能な提 案数年1件以 上					540			エコオ フィス賞 2件 エコ管理 賞 27件	A	26年度より指定管理者 施設を対象としたエコ管 理賞を創設し、27件の 申請があり8件が表彰対 象となった。
1		茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業								独自環境マネジ メントシステム の進行管理	上期及び下期 の報告受領回 数と課かいへ の指導・助言	年2回	年2回						
1		茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業								独自環境マネジ メントシステム の職員研修	独自環境マネ ジメントシス テムの職員研 修	4月・10月	4月・10月		162				
1		茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業								外部監査の実施	外部監査の実 施	年1回	年1回		378				
1		茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業								グリーン購入ガ イドラインの更 新	更新回数	年1回	年1回						
1		茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業								低公害車の導入 実績の報告受領	報告回数	年1回	年1回						
1		茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業								茅ヶ崎市環境マ ネジメントシス テムの表彰の実 施	表彰回数	年1回	年1回						
1		茅ヶ崎市環境 マネジメント システム推進 事業								省エネ法・温対 法・県条例の報 告書提出	報告書の提出	7月まで	7月						

[illegible]

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

基礎情報						平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析		
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額						
											活動指標の 名称	目標値							実績値	24,902
2	総	学校版環境マ ネジメントシ ステム推進事 業	学校生活におい て環境に関する 活動を継続的に 実践するための 仕組みを確立 し、児童・生徒 の環境意識を育 むことにより、 温室効果ガスの 排出抑制、省エ ネルギー化の推 進及び自然環境 の保全を図りま す。	児童・ 生徒、 教職員	定例 定型	発表会等参加校 数	小学校2校 中学校2校	小学校2校 中学校2校	小学校2校 中学校2校					30		中学校2 校	A	スクールエコアクシ ョンを全小中学校で実施し た。また、環境フェアで 中学校2校の発表を行う とともに小中学校の取組 に関する資料の掲示を行 った。		
2		学校版環境マ ネジメントシ ステム推進事 業								学校版環境マ ネジメントシ ステムの実施	学校版環境マ ネジメントシ ステムの実施	全小学校 (19校)・ 全中学校 (13校)	全小学校 (19校)・ 全中学校 (13校)							
2		学校版環境マ ネジメントシ ステム推進事 業								学校における環 境活動発表会の 開催	発表会参加校 数	小学校0校 中学校2校	中学校2校	30						
3	総	茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業	市民・事業者・ 市が取り組むべ き目標や施策を 中・長期的な観 点から明確にす ることにより、「茅 ヶ崎市環境基本 条例」に定めた 現在及び将来の 市民の健康で文 化的な生活の確 保を目指します。	市民・ 事業 者・市	政策	年次報告書の発 行	9月 (3月)	9月 (3月)	9月 (3月)						694		業務計 画	進捗状況 報告書 (7月) 年次報告 書(3月)	A	7月に進捗状況報告書を 発行し、予算編成期前の 9月までに環境審議会評 価を行い、計画どおり進 捗管理ができた。
3		茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業								前年度の取組結 果及び担当課評 価の把握・整理	施策実施担当 課への照会	4、5月	4、5月				業務計 画			
3		茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業								前年度の取組結 果及び評価結果 の公表	進捗状況報告 書による公表	7月	7月				業務計 画			
3		茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業								計画の進捗状況 に対する市民か らの意見募集	募集時期	7月	7月				業務計 画			

[illegible]

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値										
						25年度	26年度	27年度					24,902	24,902					
3		茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業							環境審議会への 諮問	諮問時期	7月	7月			業務 計画				
3		茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業							外部評価結果の 施策実施担当課 への周知	周知の時期	10月	10月			業務 計画				
3		茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業							年次報告書及び 広報特集号によ る公表	公表の時期	3月	3月		694	業務 計画				
3		茅ヶ崎市環境 基本計画推進 事業																	
4	総	環境フェアの 開催	市民、事業者が 自主的かつ積極 的に負荷を低減 するよう行動す ることにより、 健康で文化的な 市民生活を営む うえで必要とさ れる健全で恵み 豊かな環境を、 将来の世代に引 き継いでいく。	市民・ 事業者	定例 定型	参加者数 (当日パンフ レット配布枚 数)	2000人以上	2000人以上	2000人以上 (800枚以 上)					878		約2000人	A	フェア当日68の団体及 び企業の参加があり、パ ネル展示と超小型電気自 動車の試乗会や地元産の 食材を活用したエコマル シェなどを開催し、例年 並みの集客と参加者から 好評を得ることができ た。	
4		環境フェアの 開催							環境フェアの開 催	関連事業も含 めた開催日数	述べ3日以 上	延べ31日 間		878					

基礎情報			平成２７年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業	環境審議会への諮問	諮問時期	7月				業務計画														予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業	外部評価結果の施策実施担当課への周知	周知の時期	10月				業務計画														予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業	計画見直し案を反映した報告書及び広報特集号による公表	公表の時期	3月			856	業務計画														維持
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業	環境基本計画職員研修（生物多様性）の実施	職員研修の開催回数	年1回			308	業務計画														維持
4	総	環境フェアの開催				0.85	1,071			位置付け ないが 取組 を進める						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
4		環境フェアの開催	環境フェアの開催	環境フェアの開催時期	秋以降			1,071		位置付け ないが 取組 を進める	⑦総人件費抑制	800枚以上	環境フェア参加者	27	環境フェアに小学校が参加できるよう夏休み以降に開催時期の変更を検討する。これにより、環境フェアの充実と環境政策課の繁忙期との重複を避け、総人件費を抑制する。								維持

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
4		環境フェアの 開催							環境フェア企画 実行委員会会議	企画実行委員 会会議開催回 数	年5回	年9回							
5	総	市民・事業 者・市との連 携体制の推進	市民、事業者、 市が茅ヶ崎市環 境基本計画に定 められた責務を 果たすことによ り、健全で恵み 豊かな環境を維 持し、環境への 負荷の少ない持 続的に発展する ことのできる社 会を構築する。	エコ ワーク 加盟の 市民・ 事業者	定例 定型	会議の開催回数	各3部会で年 12回以上	各3部会で年 12回以上	各3部会で年 12回以上					164		年8回～ 12回各 部会を開 催	A	台風等の影響もあり各部 会の開催数にばらつきは あったが各部会に事務局 として参加・運営し市民 講座7回の市民講座の開 催等より良い協働・連携 が図れた。	
5		市民・事業 者・市との連 携体制の推進							市民・事業者と の連携	会員数	個人会員 40人以上 団体会員 20団体以 上	個人会員 39人 団体会員 18団体		164					
5		市民・事業 者・市との連 携体制の推進							自然環境部会 の事務局	部会の開催回 数	年12回	年11回							
5		市民・事業 者・市との連 携体制の推進							環境まちづくり 部会の事務局	部会の開催回 数	年12回	年12回							
5		市民・事業 者・市との連 携体制の推進							環境学習部会 の事務局	部会の開催回 数	年12回	年8回							
5		市民・事業 者・市との連 携体制の推進							「茅ヶ崎の自然 環境を考える 会」の事務局	運営委員会、 全体会の開催 回数	年24回	年22回							

[illegible]

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
6	総	「きれいなち がさき条例」 周知事業	市民、事業者、 市が責務を果た すことにより市 域の美観が保た れ、市民の健康 的な生活環境が 守られる。	在住・ 在勤・ 在学者	定例 定型	苦情件数	0件	0件	0件					465		2 4 件	B	広報紙、タウン紙、イ ベント等での啓発活動及び 茅ヶ崎駅前での歩行喫煙 調査を計画どおり実施し た。また新たに香川駅に て啓発活動及び歩行喫煙 調査を実施した。さら に、苦情件数の約4割を 占める茅ヶ崎駅南口喫煙 所の移設について、関係 機関との調整を行ったが 移設には至らなかった。	
6		「きれいなち がさき条例」 周知事業								イベント等での 周知活動	活動回数	年 1 0 回以 上	年 1 2 回		465				
6		「きれいなち がさき条例」 周知事業								広報紙・ミニコ ミ紙原稿作成	掲載回数	年 3 回以上	年 3 回						
6		「きれいなち がさき条例」 周知事業								深夜花火禁止の 啓発とパトロー ル	海岸のパト ロール (7、 8 月実施)	9 回	4 回 (雨天中止 2 回)						
6		「きれいなち がさき条例」 周知事業								駅周辺での歩行 喫煙調査	調査回数	1 回以上	茅ヶ崎駅南 口 1 回 香川駅 1 回						
6		「きれいなち がさき条例」 周知事業								光害 (サーチラ イト等) 使用制 限の周知	光害 (サーチ ライト等) の 違反者への勧 告	違反者が発 生した場合 に対応	違反者なし						
7	総	環境審議会の 運営	茅ヶ崎市環境基 本条例に基づく 環境基本計画の 適正な進行管理 を図ることによ り、新たな課題 や社会の新たな 動きに対応しな がら本市の環境 の保全及び創造 を推進すること を目指す。	環境審 議会委 員	定例 定型	審議会の開催数	年 1 0 回	年 1 0 回	年 1 0 回					1, 249		年 1 3 回 実施	A	自然環境及び生活環境の 各分科会により環境基本 計画の進捗状況に対する 評価を行い、予定どおり 9 月末までに答申をもら い適正な進行管理が図れ た。	

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																
				活動指標の 名称	目標値																			
																		27,680	27,680					
6	総	「きれいなちがさき条例」周知事業				0.19	379			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
6		「きれいなちがさき条例」周知事業	イベント等での周知活動	活動回数	年１０回以上			379															維持	
6		「きれいなちがさき条例」周知事業	広報紙・ミニコミ紙原稿作成	掲載回数	年３回以上																		予算なし	
6		「きれいなちがさき条例」周知事業	深夜花火禁止の啓発とパトロール	海岸のパトロール（７、８月実施）	６回																		予算なし	
6		「きれいなちがさき条例」周知事業	駅周辺での歩行喫煙調査	調査回数	１回以上																		予算なし	
6		「きれいなちがさき条例」周知事業	光害（ソーチャイト等）使用制限の周知	光害（ソーチャイト等）の違反者への勧告	違反者が発生した場合に対応																		予算なし	
7	総	環境審議会の運営				0.82	2,158			位置付け ないが取 組みを 進める							不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
7		環境審議会の 運営							環境審議会の開 催及び運営	開催回数	年8回以上	年13回		998					
7		環境審議会の 運営							環境審議会会議 資料作成	打合せ及び資 料作成	年8回以上	年13回		251					
7		環境審議会の 運営							進捗状況に対す る評価	評価期間	6～9月	7月～9月							
7		環境審議会の 運営							進捗状況報告書 に対する答申	答申時期	9月	9月							
8	総	環境学習推進 事業	自然環境や地球 温暖化防止に関 する各種講座の 実施や情報提供 を通じ、環境意 識の向上を図る とともに、意識 を行動に移し、 他の人にも広げ ていくことので きる人材を育成 する。	小中学 生・保 護者等	定例 定型	延べ参加者数	150人	160人	170人					245	業務 計画	87人	A	雨天中止が2回あり参加 者数は目標に到達しな かったが計画していた事 業は概ね実施できた。3 月に小中学校に対し環境 学習出前授業に関するチ ラシを配布し、4月以降 成果が出始めている。	
8		環境学習推進 事業							こどもエコクラ ブの交流会開催	開催回数	3回	1回 (雨天中止 2回)		0	業務 計画				

[illegible]

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績					事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
8		環境学習推進 事業							里山はっけん隊 の実施	開催回数	2 回	3 回		245	業務 計画				
8		環境学習推進 事業							エコクッキング 事業の実施	開催回数	1 回	0 回		0	業務 計画				
8		環境学習推進 事業							おもしろ環境教 室（小学生対 象）の実施	開催回数	2 回	3 回			業務 計画				
8		環境学習推進 事業							環境講座の開催	開催回数	年 3 回	年 7 回			業務 計画				
8		環境学習推進 事業							環境学習支援サ イトによる情報 提供	アクセス数	2, 4 0 0 件	3, 3 6 6 件			業務 計画				
9	総	地球温暖化対策 実行計画の 推進	地球規模の課題 である地球温暖 化防止対策のため、市民、事業者 と協力し、市域の温室ガス効果 ガス排出抑制を図る。	市民・ 事業者・市	定例 定型	協議会の開催回 数 （温室効果ガス 排出量削減目 標）	年 5 回 （ 2 0 %削減）	年 5 回 （ 2 0 %削減）	年 5 回 （ 2 0 %削減）					1, 048	業務 計画	年 5 回開 催 H24年度 （暫定 値）約 1 2 %減	A	新たに地球温暖化対策実 行計画の進行管理のため、年次報告書を作成 し、温暖化対策推進協議会による諮問・答申・評 価を行った。	
9		地球温暖化対策 実行計画の 推進							温暖化対策推進 協議会の開催及 び運営	開催回数	年 5 回	年 5 回		515	業務 計画				
9		地球温暖化対策 実行計画の 推進							公共施設への壁 面緑化事業の推 進	壁面緑化実施 施設数	3 6 か所以 上	2 4 か所		19	業務 計画				
9		地球温暖化対策 実行計画の 推進							市民への壁面緑 化の普及	実施世帯数	2 0 0 世帯	2 0 0 世帯		92	業務 計画				

[illegible]

[illegible]

[illegible]

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

業務棚卸評価シート
(左側)

17/26

基礎情報									平成 2 6 年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
11	総	太陽光発電設備設置費補助事業	住宅用太陽光発電設備の普及拡大により、エネルギーの地産地消の促進と温室効果ガスの排出抑制を図ります。	市民	政策	補助件数	3 6 0 件	3 6 0 件	3 6 0 件				8, 220		業務 計画	2 2 9 件	A	国の補助事業が終了したため補助件数は目標に到達しなかった。2 2 9 件の補助事業により約 4 5 5 t / 年のCO2削減効果が見込まれる。	
11		太陽光発電設備設置費補助事業								住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数 (戸建て) 補助件数 (共同住宅)	3 5 0 件 1 0 件	2 2 8 件 1 件		8, 220	業務 計画			
11		太陽光発電設備設置費補助事業								補助金交付申請書及び実績報告書の受付	補助件数	3 6 0 件	2 2 9 件			業務 計画			
11		太陽光発電設備設置費補助事業								周知啓発	活動回数	年 2 回以上	年 5 回			業務 計画			
12	総	太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業	平成21年3月以前に住宅用太陽光発電設備を設置している市民に対し、発電能力の向上と良好な状態での継続的な維持管理を促進することにより、温室効果ガスの排出抑制及び再生可能エネルギーの普及促進を図ります。	市民	政策	補助件数	2 件	2 件	2 件					17			1 件	A	広報紙やタウン紙を活用し周知啓発に努めたが、目標には届かなかった。対象となる設備機器の経年劣化が進むことから今後増加が見込まれる。
12		太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業								太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補助金	補助件数	3 件	1 件		17				
12		太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業								周知啓発	活動回数 (キャンペーン等)	年 2 回以上	年 2 回						

[illegible]

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													24,902	24,902					
13	総	電気自動車 (EV)普及 推進に関する 補助制度	地球温暖化防止 対策の推進のため、走行時に二 酸化炭素を排出 しない電気自動 車(EV)の普及を 促進します。	市民、 事業者	政策	補助件数	30件	30件	30件					2,550		業務 計画	34台	A	環境フェアなどイベント で非常用電源機能をPRす ることにより目標を達成 することができた。
13		電気自動車 (EV)普及 推進に関する 補助制度								電気自動車(E V)普及推進に 関する補助金	補助件数	30件	34件		2,550	業務 計画			
13		電気自動車 (EV)普及 推進に関する 補助制度								電気自動車(E V)の普及促進	電気自動車用 急速充電器の 利用回数	1200回	2416台			業務 計画			
14	総	省エネ機器等 の導入支援事 業	市域の温室効果 ガス排出抑制、 省エネルギー化 の推進及び電力 供給量不足への 対応のため、補 助事業を実施し ます。	市民	政策	補助件数	85件	85件	85件					5,050		業務 計画	101件	A	広報紙やタウン紙を活用 した周知啓発により目標 値を達成することができ た。
14		省エネ機器等 の導入支援事 業								太陽熱利用設 備・コージェネ レーション設備 設置に関する補 助金	補助件数	100件	101件		5,050	業務 計画			
15	総	2市1町広域 環境部会事務	藤沢市寒川町と の連携により、 広域で統一した 施策を実施する ことにより、地 球温暖化防止対 策及び省エネル ギー化を推進し ます。	市民	定例 定型	温暖化対策に関 する事業	共同開催事業 を年1回以上 開催	共同開催事業 を年1回以上 開催	共同開催事業 を年1回以上 開催					30			年4回開 催	A	環境バスツアーなど計画 どおりの事業を実施する とともに、2市1町職員 を対象とした水素関連施 設の見学会を実施した。
15		2市1町広域 環境部会事務								2市1町広域環 境部会会議の開 催	会議開催回数	年6回	年4回						
15		2市1町広域 環境部会事務								事業計画に基づ く温暖化対策の ための共同開催 事業の実施	2市1町での 事業実施	年1回以上 開催	年4回開催		30				

[illegible]

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報								平成 2 6 年度評価											
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値				24, 902	24, 902					
						25年度	26年度	27年度											
16	総	太陽光発電ク レジット事業	住宅用太陽光発 電設備により削 減したCO2を取引 可能なクレジット 化し、市内企 業等に売却し、 売却益を太陽光 発電設備設置者 に還元すること により、住宅用 太陽光発電設備 の普及促進を図 り、市域の温室 効果ガス排出抑 制と省エネル ギー化の推進を します。	市民	政策	登録者数	制度認定	制度運用開始	1 0 0 人							業務 計画	制度運用 4 月	A	予定どおり2 6 年 4 月より 制度運用を開始した。 2 7 年 3 月末までに 5 3 件の参加申し込みがあっ た。
16		太陽光発電ク レジット事業								太陽光発電クレ ジット事業の推 進	参加者数	1 0 0 人	5 3 人			業務 計画			
17	総	ちがさきエコ ネット事業の 推進	地球温暖化対策 に特化したサイ トを作成及び運 営することによ り、市民、事業 者との情報共有 及び活発な意見 交換により、市 民、事業者及び 市が一体とな り、市域の省エ ネルギー化の推 進と温室効果ガ ス排出抑制を図 ります。	市民・ 事業 者・市	政策	登録者数	制度設計	制度構築	1 0 0 人					2, 465		業務 計画	制度構築 3 月末	A	計画どおり2 7 年 3 月末 までに制度を構築し、2 7 年 4 月より運用を開始 した。
17		ちがさきエコ ネット事業の 推進								地球温暖化対策 推進協議会及び 市民活動団体に よる制度設計	27年4月の運用 開始に向けた 制度構築	3 月末まで に	3 月末		2, 465	業務 計画			

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
16	総	太陽光発電クレジット事業				0.47			業務計画	あり						不可		未	高	高	高	拡大	予算なし
16		太陽光発電クレジット事業	太陽光発電クレジット事業の推進	参加者数及びクレジットの売却量	参加者数：100世帯 クレジット：1社以上に売却				業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	制度開始	25年度に制度の認定を受け、26年度より運用を開始する。	26	市民活動団体を事業主体とした新たな太陽光発電設備の普及施策を構築する。								予算なし
17	総	ちがさきエコネット事業の推進				0.43	1,166		業務計画	あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
17		ちがさきエコネット事業の推進	地球温暖化対策ポータルサイトちがさきエコネットの運営・管理	エコファミリー登録者数	100世帯			1,166	業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	運用開始	地球温暖化対策に特化したポータルサイトの運用	27	市民活動団体等を事業主体とした地球温暖化対策に特化したポータルサイトを運用する。								維持

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
888	総	災害応急対策活動	茅ヶ崎市災害対策本部運営マニュアルに基づき統括調整部の役割を果たします。また、統括調整部との連携により環境部災害応急対策活動マニュアルに基づき災害応急対策活動を実施します。	全市民等	定例定型														
888		災害応急対策活動								応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	4月、10月	4月、10月						
888		災害応急対策活動								応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	4月、10月	4、10月						
888		災害応急対策活動								所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	年1回以上開催	年1回						
888		災害応急対策活動								統括調整部衛生・災害廃棄物対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部衛生・災害廃棄物対策班での訓練・研修等の実施	年1回以上開催	年1回						
888		災害応急対策活動								統括調整部総括情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部総括情報班での訓練・研修等の実施	年9回	年9回						
888		災害応急対策活動								関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	年1回以上	年1回						
888	総	庁内共通事務	庁内共通事務の取りまとめや庁内外の照会回答を行う	課員	定例定型									45	45				

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
888	総	災害応急対策活動				0.05				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
888		災害応急対策活動	応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	4月、10月																		予算なし
888		災害応急対策活動	応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	4月、10月																		予算なし
888		災害応急対策活動	所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	年1回以上開催																		予算なし
888		災害応急対策活動	統括調整部衛生・災害廃棄物対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部衛生・災害廃棄物対策班での訓練・研修等の実施	年1回以上開催																		予算なし
888		災害応急対策活動	統括調整部総括情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部総括情報班での訓練・研修等の実施	年6回																		予算なし
888		災害応急対策活動	関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	年1回																		予算なし
888	総	庁内共通事務				0.18	55	55		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
												活動指標の 名称	目標値						
999	総	部内調整事務											24	24					

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		今後の事業展開				
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
999	総	部内調整事務				0.09	30	30		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持